

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社アルプスツール							
代表者名	氏名	綱島 武寛	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県埴科郡坂城町坂城10070							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	26 生産用機械器具製造業						
主たる事業の概要	工作機械用の工具類、付属品及びその周辺機器の開発・製造・販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1590	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	35	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

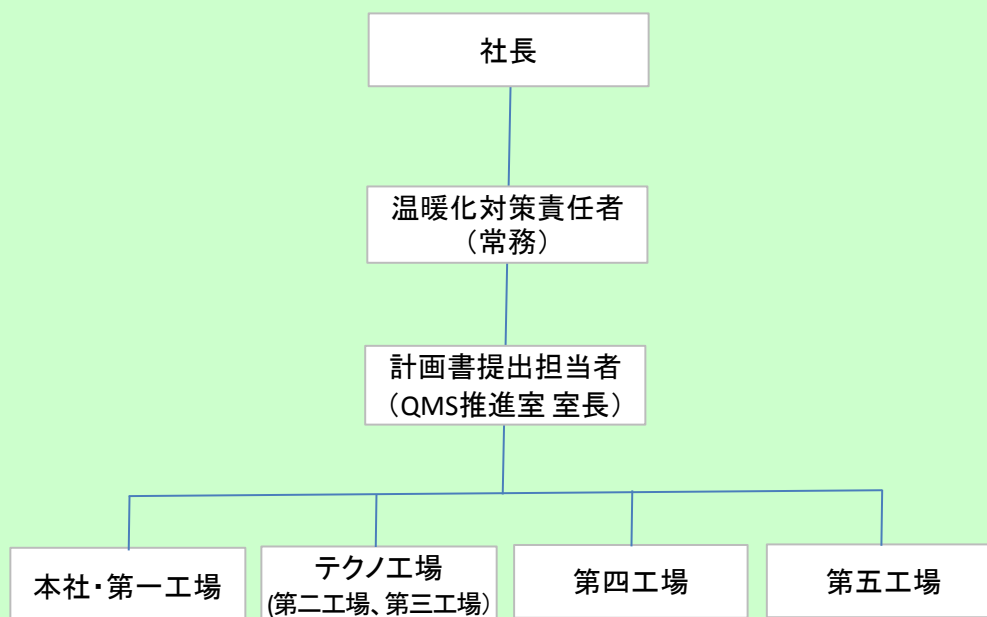
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧場所：本社・第一工場 埴科郡坂城町坂城10070 閲覧可能時間：営業日の13:30～16:00（事前連絡が必要） 担当部署及び連絡先：総務部総務課窓口
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

事業活動における温室効果ガスの排出を抑制するため省エネ、創エネ、省資源に取り組みます。当社が排出する温室効果ガスは全量エネルギー起源であり、設備対策及び運用対策によりエネルギー使用の合理化を進め、CO2排出原単位の低減とエネルギー利用効率の向上を目指します。具体的な取り組みとして以下を推進します。

- ・ 高効率設備・器具等への更新を計画し順次進めていきます。
- ・ エアコン、照明、事務機等の運用ルールを決め管理を実施します。
- ・ ハイブリッド車等の次世代自動車へ順次更新していきます。
- ・ 太陽光発電の増設を検討していきます。(すでに4基設置済み)

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,349	t-CO ₂	売上額	661	単位	千万円	
25年度	調整後排出量	2,579	t-CO ₂	基準原単位	5.06	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	3,580	t-CO ₂	目標原単位	4.48	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	(6.90)	%	目標削減率	11.46	%		
目標設定に関する説明	目標年度は基準年に対して生産の増加とそれに伴うエネルギー使用量と温室効果ガス排出量の増加が見込まれる。エネルギー利用効率を向上させ、エネルギー使用原単位の改善とCO2排出原単位の低減を進める。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	売上額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	84	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330206 ブラインド、カーテン等の管理	28			
2	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	28	10		
3	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワー、 コンプレッサー等に係るその他の削減対策	28	30		
4	エネ起	380752 LEDの導入 (380751 HF式、380753 高輝度放電ランプ含む)	28	70		
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	465	0			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	770				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上								
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満	4	3,349						
合計	4	3,349						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	9			
合計	9	0	0	0
自動車総数	35			
次世代車導入割合	25.7			

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・1km以下のマイカー通勤禁止 ・マイカー通勤率89%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	荷物量の多い客先への配送を二つの工場が一緒に纏め直送便で週2回一括納入している。

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	太陽光発電設備設置、ハイブリッド車への更新、クールビズ導入など	80
その他		